

---

# 宿毛市水道事業経営戦略

平成30年3月 策定

令和8年3月 改定

宿毛市

---

---

## 目 次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 第1章 はじめに.....                    | 1  |
| 第2章 事業概要.....                    | 1  |
| 1. 事業の現況.....                    | 1  |
| (1) 給水及び施設.....                  | 1  |
| (2) 料金体系の概要等.....                | 3  |
| (3) 組織.....                      | 4  |
| 2. これまでの主な経営健全化の取組.....          | 4  |
| 3. 経営比較分析.....                   | 4  |
| 第3章 将来の事業環境.....                 | 7  |
| 1. 給水人口の予測.....                  | 7  |
| 2. 水需要の予測.....                   | 7  |
| 3. 料金収入の見通し.....                 | 8  |
| 4. 施設の見通し.....                   | 10 |
| 5. 組織の見通し.....                   | 10 |
| 第4章 経営の基本方針.....                 | 11 |
| 第5章 投資・財政計画.....                 | 11 |
| 1. 投資・財政計画について.....              | 11 |
| (1) 投資について.....                  | 11 |
| (2) 財源について.....                  | 11 |
| (3) 投資以外の経費について.....             | 11 |
| 2. 経営指標の比較について.....              | 15 |
| 3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組..... | 19 |
| (1) 投資について検討状況等.....             | 19 |
| (2) 財源について検討状況等.....             | 19 |
| (3) 投資以外の経費について検討状況等.....        | 19 |
| 第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....     | 21 |
| 用語解説.....                        | 22 |

---

## 第1章 はじめに

人口減少など本市を取巻く社会経済環境が厳しくなる中、水道事業についても更なる厳しい経営状況が予想されるとともに、今後、施設・設備等の老朽化に伴う更新投資が必要となります。

本経営戦略は、宿毛市水道事業について、市民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っており、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくために、適切なインフラ更新と財務の健全性の両立を図るために実施し、計画内容の見直し、計画の修正を行うため定期的に改定を行って参ります。

- 策定日：平成30年3月
- 改定日：令和8年3月
- 計画期間：令和8年度～令和17年度

## 第2章 事業概要

### 1. 事業の現況

#### (1) 給水及び施設

本市の水道事業の給水及び施設の現況は、次に示すとおりです。

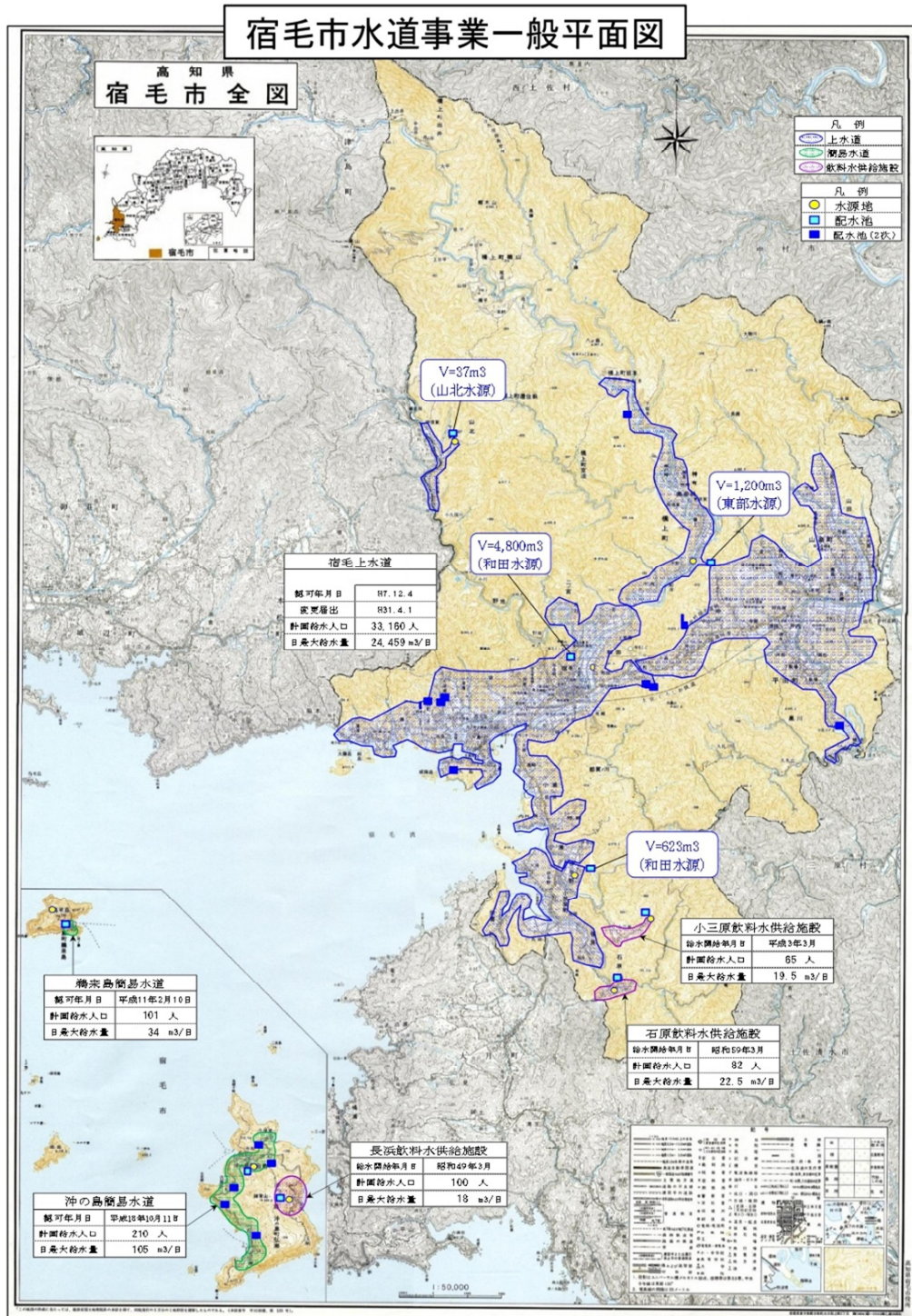
図表 2.1 給水の現況

|                     |             |        |        |                     |
|---------------------|-------------|--------|--------|---------------------|
| 供用開始年月日             | 昭和10年11月30日 | 計画給水人口 | 39,611 | 人                   |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 法適(全部)      | 現在給水人口 | 17,968 | 人                   |
|                     |             | 有収水量密度 | 0.60   | 千m <sup>3</sup> /ha |

図表 2.2 施設の現況

|      |  |    |       |         |
|------|--|----|-------|---------|
| 水源   | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水、 <input type="checkbox"/> ダム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水、 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) |    |       |         |
| 施設数  | 浄水場設置数   | 3  | 管路延長  | 222.42  |
|      | 配水池設置数   | 22 |       |         |
| 施設能力 | 26,418 m <sup>3</sup> /日   |    | 施設利用率 | 36.90 % |

図表 2.3 給水区域図



## (2) 料金体系の概要等

現行の料金体系は、平成 26 年 4 月 1 日付で、平成元年に定めた用途別水道使用料から口径別水道使用料へと改定を行ったものです（次図参照、メータ使用料金は別）。

今後とも市民に過度な負担を強いることのないよう経営の効率化に務めるとともに、一方で、人口減少下の状況において水道事業の安定経営を図るための収支バランス等も慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を継続します。

図表 2.4 料金の概要

### 宿毛市水道料金

ご請求金額＝（①水道使用料金＋②メーター使用料）

※1円未満切捨

#### ①水道使用料

単位：円（税込：10%）

| 種別             |      | 基本料金           | 超過料金（1mあたり）    |                |
|----------------|------|----------------|----------------|----------------|
|                |      |                | 11～20mまで       | 21m以上          |
| 一般             | 13mm | 10mまで<br>957   | 143            | 165            |
|                | 20mm |                |                |                |
|                | 25mm | 15mまで<br>1,914 | 16m以上<br>187   |                |
|                | 30mm |                |                |                |
|                | 40mm |                |                |                |
|                | 50mm |                |                |                |
|                | 75mm |                |                |                |
| 100mm          |      |                |                |                |
| 船舶用            |      | 0              | 319            |                |
| 中核工業団地内<br>工業用 |      | 0              | 3,000mまで<br>22 | 3,001m以上<br>44 |

#### ②メーター使用料

単位：円（税込：10%）

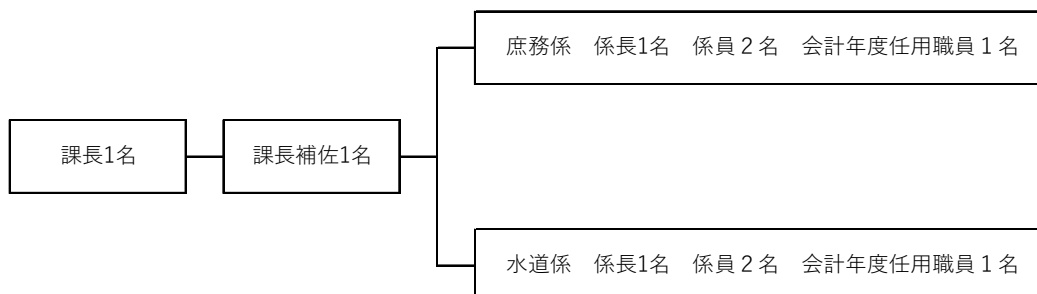
| 口径    | 料金    |
|-------|-------|
| 13mm  | 110   |
| 20mm  | 132   |
| 25mm  | 165   |
| 30mm  | 550   |
| 40mm  | 880   |
| 50mm  | 2,200 |
| 75mm  | 2,750 |
| 100mm | 3,300 |

出典：宿毛市 HP より

### (3) 組織

本市の水道組織は、次のとおりです。

図表 2.5 水道組織



## 2. これまでの主な経営健全化の取組

本市では、老朽化施設の更新・耐震性の向上・安全で安定した水道水を供給するための施設の新設を行い、生活基盤強化と災害に強いまちづくりを図るため、近年、以下のような経営健全化に取り組んできました。

### (1) 民間活用の状況

水道メーター検針業務、水質検査業務、漏水調査業務、PC等の保守業務、水道施設管理システム更新業務等を民間に委託しています。

### (2) 施設の統廃合の状況

平成30年度に簡易水道事業を水道事業に統合しました。

### (3) 広域化の状況

近隣市町村と給水袋の共同発注を行っています。

### (4) アセットマネジメントの実施状況

老朽化した管路の更新工事について取り組みを行っています。

## 3. 経営比較分析

水道経営に関わる現状分析は、別添資料「経営比較分析表」に示すとおりですが、補足すべき事項は次のとおりです。

- ・ 経常収支比率等：令和6年度の値は100.46%で類似団体平均の103.74%を僅かに下回るものの、100%を上回っており経営状況は健全な状況にあるといえます。料金回収率は82.18%（類似団体平均92.16%）で、これは物価高騰対策のための水道料金減免の影響が含まれていますが、減免見合額を加えても100%を下回っており、給水にかかる費用を水道料金により賄えていない状況です。給水原価は

---

146.2円（類似団体平均 196.8円）と類似団体平均値と比べ低い値となっておりますが、今後の人口減少傾向や更新費用の増加を勘案すると、更なる費用の削減に努めるとともに、料金改定の検討など経営上必要な収益の増加手段を検討していく必要があります。

- ・ 有収率：令和6年度は72.01%で、類似団体平均の79.34%を下回っています。引き続き、管路の計画的な漏水調査等を行い、改善に努めます。
- ・ 老朽化の状況：有形固定資産減価償却率は、53.68%（類似団体平均53.48%）と高い数値となっており、管路経年変化率も増加傾向にあることから施設の老朽化対策は中長期的な課題といえます。今後、アセットマネジメント等を通じて、これらの実態を的確に把握するとともに、安全・安心の確保及び財政的に持続可能な水道経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保と更新費用の平準化に努める必要があります。

図表 2.6 経営比較分析表

経営比較分析表（令和6年度決算）

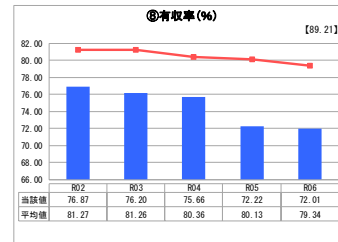
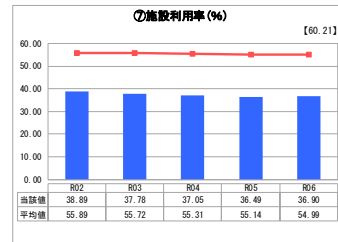
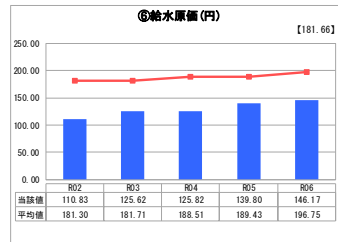
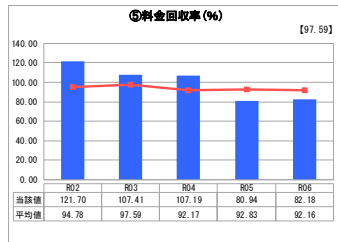
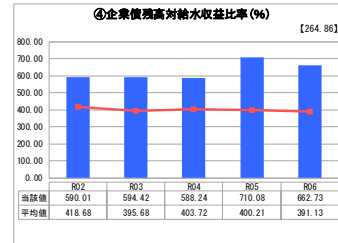
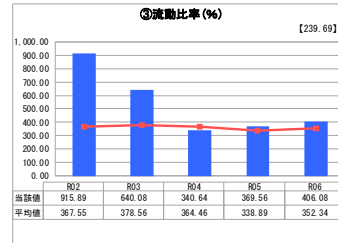
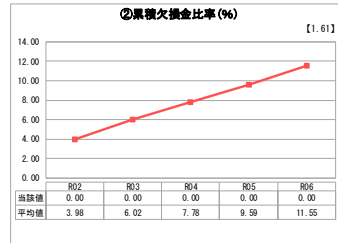
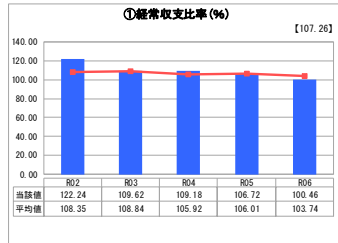
高知県 宿毛市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                        | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|-------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                            | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20 <sup>3</sup> 当たり取組回数(円) |        |
| -         | 61.72       | 98.76  | 2,497                         |        |

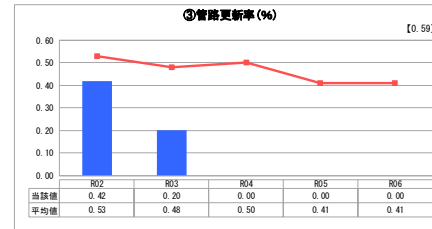
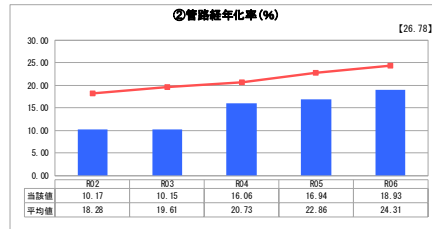
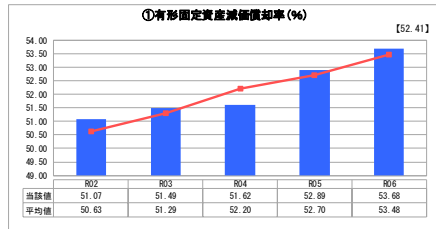
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 18,394    | 286.14                   | 64.28                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 17,968    | 42.38                    | 423.97                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は比率が100%を上回っており、水道料金収入等により維持管理費等を賄えております。類似団体の平均値と比較して、僅かに下回ってはいますが、経営状況は健全な状況にあるといえます。

②累積欠損金なし

③流動比率比率が100%を大きく上回っており、支払能力に問題はございません。

④企業債残高対給水収益比率増加傾向にあり類似団体平均よりも高くなっていることから、今後も企業債発行の抑制等への対応が必要です。

⑤料金回収率令和6年度においては、物価高騰対策のための水道料金減免の影響により、大幅に100%を下回っており、減免見合い額を加えた場合においても100%を下回っています。給水にかかる費用を水道料金により賄えていない状況です。

⑥給水原価類似団体平均値と比べ低い値となっていますが、今後は給水収益の減少が見込まれることや、更新費用の増加により減価償却費の増加が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要があります。

⑦施設利用率類似団体平均値を下回っているため、施設の利用状況や適正規模の把握を行い、効率性の向上に努めます。

⑧有収率類似団体平均値を大幅に下回っているため、管路の計画的な漏水調査等を行い、改善に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率類似団体平均値と同様に上昇傾向にあり、施設全体の老朽化が加速していると考えられる。

②管路経年率類似団体平均値と同様に上昇傾向にあり、経年化は進んでいる状態です。

③管路更新率類似団体平均値に比べ大幅に下回っており、今後も過去に急速に整備された施設が更新時期を迎え、老朽化が更に加速することが懸念されるため、計画的かつ効率的な管路更新に取り組みます。

全体総括

現状では、経営の健全性及び効率性は確保されていますが、今後、人口減少等により水道料金収入の減少が見込まれ、さらには老朽化施設の更新や管路の耐震化が急務となっています。平成29年度に策定した「宿毛市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点で効率的な事業経営に取り組みます。

## 第3章 将来の事業環境

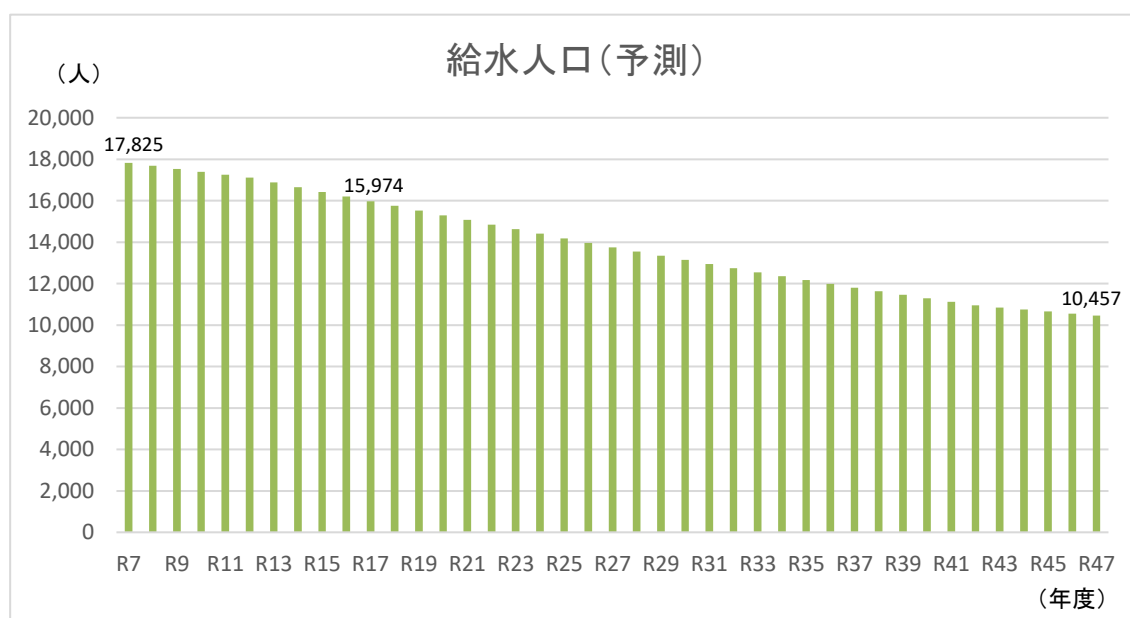
### 1. 給水人口の予測

給水人口の予測については次のとおりです。

- ・ 給水人口の推計は、行政区域内人口に普及率を乗じて算定しています。
- ・ 行政区域内人口の推計は、宿毛市人口ビジョン（将来展望）の値を基にしており、普及率は令和6年度の実績（98.76%）が計画期間にわたり継続するものとして算定しています。

令和17年度の給水人口は、令和6年度から1,994人減少し、15,974人となる見込みです。令和47年度には給水人口は10,457人になると推計しています。

図表 3.1 給水人口



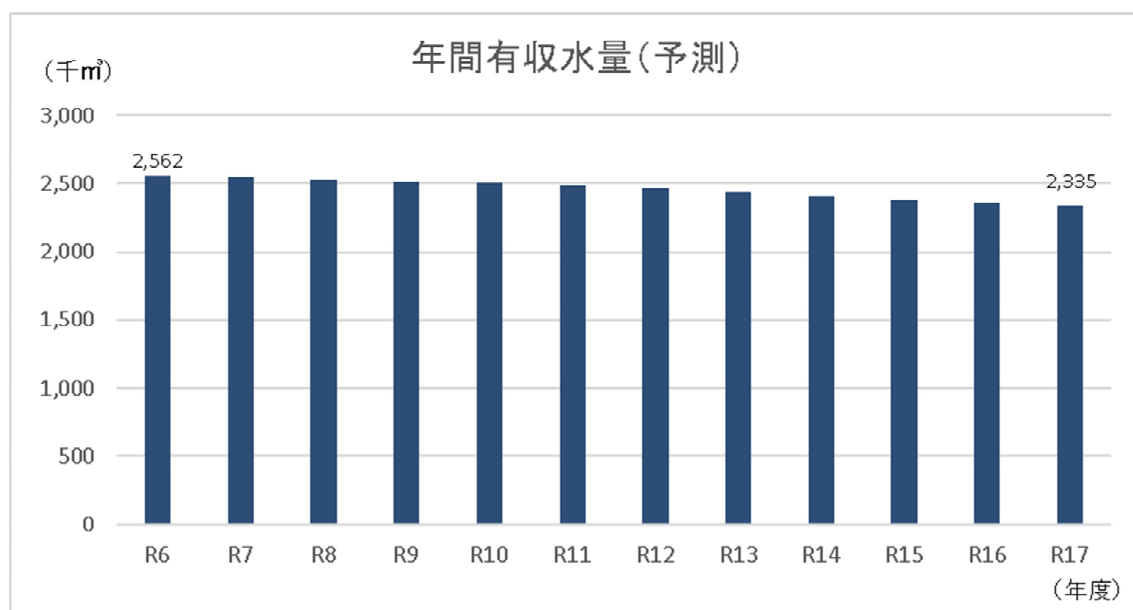
### 2. 水需要の予測

水需要（有収水量）の予測については口径別に以下の3種類に分けて算定し、合算しました。

- ・ 13mm から 20mm 口径：各年度の予測給水人口に一人当たり有収水量（令和4年度から6年度の平均値）を乗じて推計しました。
- ・ 25mm から 100mm 口径：令和4年度から令和6年度にかけての有収水量の減少率を算定し、今後も毎年同様の割合で有収水量が減少するもの仮定して推計しました。
- ・ 船舶・工業用：令和6年度の有収水量が継続するものと仮定して推計しました。

令和17年度の有収水量は、令和6年度から207千 $\text{m}^3$ 減少し2,335千 $\text{m}^3$ となる見込みです。

図表 3.2 水需要

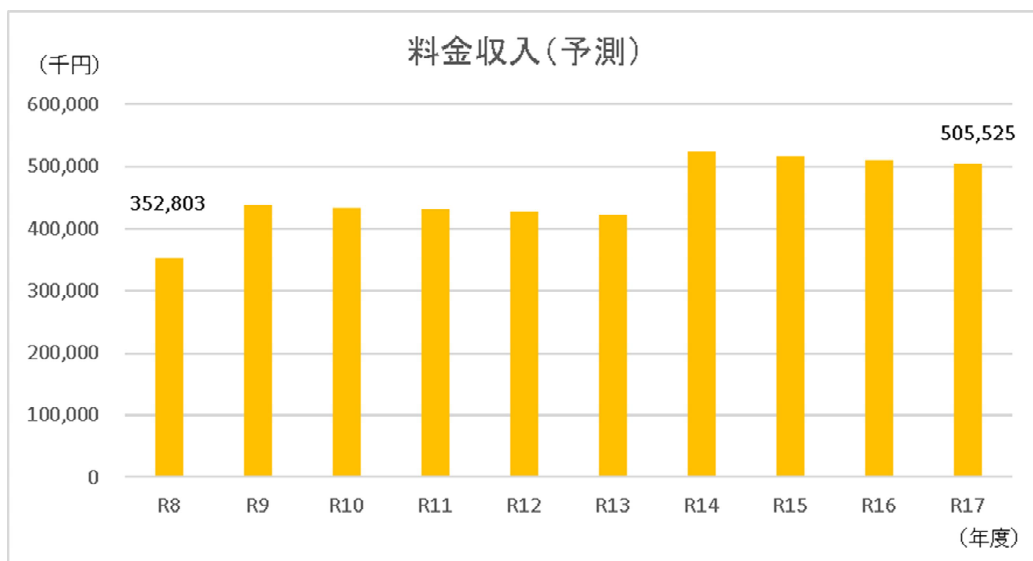


### 3. 料金収入の見通し

料金の見通しについては次のとおりです。

- ・ 料金収入見通し=有収水量×料金収入単価で求めました。
- ・ 料金収入単価は、以下の基準で算定しています。
  - 13mm から 20mm 口径：令和 4 年度から令和 6 年度の実績平均
  - 25mm から 100mm 口径：令和 4 年度から令和 6 年度の実績平均
  - 船舶・工業用：令和 6 年度の実績
 令和 5 年度及び 6 年度は料金減免分も加味して料金収入単価を算定しています。  
 令和 9 年度以降は、料金回収率が 100% 以上となるよう料金単価を設定しています。
- ・ 料金シミュレーションにおいては、現在の料金体系に加えて原価回収可能な水準まで料金単価を上げて算定しました。現行の料金体系の場合、令和 17 年度には令和 8 年度の約 29,267 千円の減収となり、経常収支も赤字となります。そこで、市民の急激な負担増を抑え、かつ経営を安定させる案として令和 9 年度及び令和 14 年度において 25% の料金引き上げを検討しています。

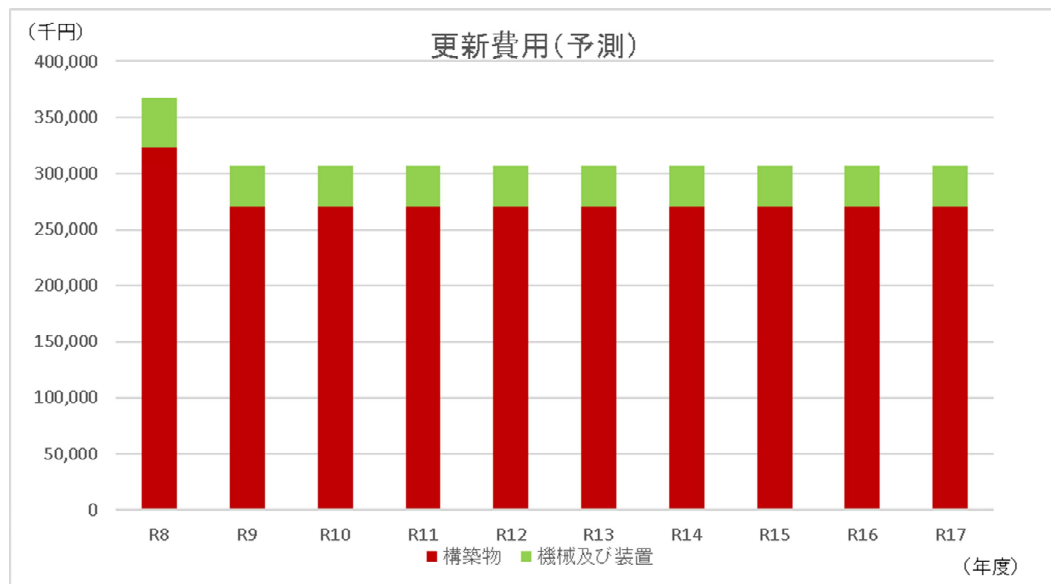
図表 3.3 料金収入の見通し



#### 4. 施設の見通し

施設については、老朽化が相当に進んでいるため、安全・安心の確保と事業の効率化を勘案した整備が必要です。令和17年度までは老朽化が進んでいる管路や施設のうち、優先度が高いものから更新を見込んでいます。施設の老朽化が進んでいるため今後中長期的に計画的な更新を行っていく予定です。

図表 3.4 施設の見通し



|        | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15     | R16     | R17     |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 構築物    | 323,925 | 269,857 | 269,916 | 269,975 | 270,035 | 270,095 | 270,156 | 270,217 | 270,280 | 270,342 |
| 機械及び装置 | 44,172  | 36,799  | 36,807  | 36,815  | 36,823  | 36,831  | 36,839  | 36,848  | 36,856  | 36,865  |
| 合計     | 368,097 | 306,656 | 306,722 | 306,790 | 306,857 | 306,926 | 306,995 | 307,065 | 307,136 | 307,207 |

#### 5. 組織の見通し

水道事業等を支える職員数について、現状は必要最低限の人員で業務を遂行しています。今後も現状の体制を維持し、事業の運営を維持していくことを想定していますが、人材の確保・育成が課題となっています。水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を進めつつ、これらの課題についても経営に支障をきたさない範囲で継続的に検討していきます。

## 第4章 経営の基本方針

経営の基本方針は次のとおりです。

- ・ 震災等の災害に強い水道施設の構築及び良質で安全な水の安定供給のため、計画的な整備・更新や水道施設の整備統合を推進します。
- ・ 津波の想定地域外に水源地施設がある東部広域簡易水道を基幹に据えた非常時供給体制の構築を図ります。

## 第5章 投資・財政計画

### 1. 投資・財政計画について

#### (1) 投資について

投資目標：将来負担を増やすことなく効率的な更新投資を行います。

- ・ 水道施設の老朽化が進行していくことから、老朽管の更新を計画的に進めていきます。

#### (2) 財源について

財源目標：令和9年度及び令和14年度の料金改定により料金回収率100%以上を確保します。

- ・ 人口減少下ではありますが、経営の効率化を進め令和9年度以降の料金回収率100%以上を確保します。
- ・ 安定的な経営を継続するために投資的財源の確認と確保を行います。

財源（料金、企業債、繰入金、国庫補助等）の考え方等については次のとおりです。

- ・ 料金については、現行の料金体系の場合、令和17年度には令和8年度の約29,267千円の減収となり、経常収支も赤字となります。そこで、市民の急激な負担増を抑え、かつ経営を安定させる案として令和9年度及び令和14年度より25%の料金引き上げを検討します。
- ・ 企業債については、各年度の企業債償還金額を上回らない範囲で計画的な起債を実施していきます。
- ・ 繰入金については、総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。また、辺地対策事業債の元利償還金の30%を基準外繰入金としています。

#### (3) 投資以外の経費について

投資以外の経費（職員給与費、動力費、修繕費、薬品費など）の積算の考え方は次のとおりです。

- 
- ・ 職員給与費：過去3年間の平均値にベースアップ1%を加味しました。
  - ・ 動力費：過去3年間の平均値に水量推移及び物価上昇分を加味しました。
  - ・ 光熱水費：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 通信運搬費：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 修繕費：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 材料費：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 薬品費：過去3年間の平均値に水量推移及び物価上昇分を加味しました。
  - ・ 路面復旧費：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 委託料：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ 負担金：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。
  - ・ その他：過去3年間の平均値に物価上昇分を加味しました。

物価上昇分は、中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）GDPデフレーター（過去投影ケースにおける消費者物価上昇率）を適用しています。

以上を踏まえた投資・財政計画は、次のとおりです。

図表 5.2 投資・財政計画（収益的収支）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画  
（収支計画）

【単位：千円，税抜】

| 年 度  |                | 令和6年度   | 令和7年度    | 令和8年度   | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度  |         |
|--|----------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 区 分  |                | (決算)    | (決算見込)   |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 収<br>益<br>入                                  | 1. 営業収益 (A)    | 308,013 | 309,114  | 353,046 | 437,945   | 434,648   | 431,342   | 428,058   | 423,364   | 523,284   | 517,431   | 511,607   | 505,768 |         |
|  | (1) 料金収入       | 307,768 | 308,865  | 352,803 | 437,702   | 434,405   | 431,099   | 427,815   | 423,121   | 523,041   | 517,188   | 511,364   | 505,525 |         |
|  | (2) 受託工事収益 (B) |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
|  | (3) その他の他      | 245     | 249      | 243     | 243       | 243       | 243       | 243       | 243       | 243       | 243       | 243       | 243     |         |
|  | 2. 営業外収益       | 97,437  | 97,501   | 37,345  | 34,713    | 32,841    | 32,478    | 30,617    | 30,323    | 29,778    | 28,468    | 27,208    | 26,875  |         |
|  | (1) 補助金        | 66,155  | 67,047   | 8,359   | 8,020     | 7,708     | 7,400     | 7,266     | 6,941     | 6,617     | 6,303     | 5,997     | 5,719   |         |
|  | 他会計補助金         | 63,251  | 62,697   | 4,403   | 4,064     | 3,752     | 3,444     | 3,310     | 2,985     | 2,661     | 2,347     | 2,041     | 1,763   |         |
|  | その他補助金         | 2,904   | 4,350    | 3,956   | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956     | 3,956   |         |
|  | (2) 長期前受金戻入    | 29,111  | 28,054   | 26,395  | 24,102    | 22,542    | 22,487    | 20,760    | 20,791    | 20,570    | 19,574    | 18,620    | 18,565  |         |
|  | (3) その他の他      | 2,171   | 2,400    | 2,592   | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592     | 2,592   |         |
|  | 収入計 (C)        | 405,450 | 406,615  | 390,391 | 472,658   | 467,489   | 463,820   | 458,675   | 453,687   | 553,062   | 545,899   | 538,815   | 532,643 |         |
|  | 1. 営業費用        | 379,691 | 383,593  | 386,494 | 379,795   | 376,370   | 379,965   | 377,822   | 377,822   | 383,950   | 391,285   | 397,112   | 403,212 | 409,949 |
|  | (1) 職員給与費      | 59,495  | 60,502   | 59,240  | 59,821    | 60,401    | 60,982    | 61,563    | 62,144    | 62,725    | 63,305    | 63,886    | 64,467  |         |
| 基本給  | 33,248         | 32,734  | 33,576   | 33,906  | 34,235    | 34,564    | 34,893    | 35,222    | 35,551    | 35,881    | 36,210    | 36,539    |         |         |
| 退職給付   |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| その他  | 26,247         | 27,768  | 25,664   | 25,915  | 26,167    | 26,418    | 26,670    | 26,922    | 27,173    | 27,425    | 27,676    | 27,928    |         |         |
| (2) 経費                                       | 151,319        | 151,194 | 156,863  | 158,141 | 159,429   | 160,726   | 162,035   | 163,218   | 164,408   | 165,606   | 166,815   | 168,029   |         |         |
| 動力費  | 41,063         | 43,320  | 39,595   | 39,709  | 39,822    | 39,931    | 40,041    | 40,018    | 39,990    | 39,958    | 39,923    | 39,883    |         |         |
| 修繕費  | 43,434         | 31,274  | 47,056   | 47,527  | 48,002    | 48,482    | 48,967    | 49,456    | 49,951    | 50,450    | 50,955    | 51,464    |         |         |
| 材料費  | 5,915          | 7,631   | 5,263    | 5,316   | 5,369     | 5,423     | 5,477     | 5,532     | 5,587     | 5,643     | 5,699     | 5,756     |         |         |
| その他  | 60,907         | 68,969  | 64,949   | 65,589  | 66,236    | 66,890    | 67,550    | 68,212    | 68,880    | 69,555    | 70,238    | 70,926    |         |         |
| (3) 減価償却費                                    | 168,877        | 171,897 | 170,391  | 161,833 | 156,540   | 158,257   | 154,224   | 158,588   | 164,152   | 168,201   | 172,511   | 177,453   |         |         |
| 2. 営業外費用                                     | 23,913         | 23,648  | 20,873   | 22,517  | 24,055    | 25,578    | 27,439    | 28,959    | 30,511    | 32,062    | 33,589    | 35,122    |         |         |
| (1) 支払利息                                     | 17,996         | 18,371  | 20,513   | 22,157  | 23,695    | 25,218    | 27,079    | 28,599    | 30,151    | 31,702    | 33,229    | 34,762    |         |         |
| (2) その他                                      | 5,917          | 5,277   | 360      | 360     | 360       | 360       | 360       | 360       | 360       | 360       | 360       | 360       |         |         |
| 支出計 (D)                                      | 403,604        | 407,241 | 407,367  | 402,312 | 400,425   | 405,543   | 405,261   | 412,909   | 421,796   | 429,174   | 436,801   | 445,071   |         |         |
| 経常損益 (C)-(D) (E)                             | 1,846          | △ 626   | △ 16,976 | 70,347  | 67,064    | 58,277    | 53,414    | 40,779    | 131,267   | 116,725   | 102,014   | 87,572    |         |         |
| 特別利益 (F)                                     |                | 1       |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 特別損失 (G)                                     | 98             | 300     |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 特別損益 (F)-(G) (H)                             | △ 98           | △ 299   |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)                        | 1,748          | △ 925   | △ 16,976 | 70,347  | 67,064    | 58,277    | 53,414    | 40,779    | 131,267   | 116,725   | 102,014   | 87,572    |         |         |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                           | 894,526        | 893,601 | 876,625  | 946,972 | 1,014,036 | 1,072,313 | 1,125,727 | 1,166,506 | 1,297,773 | 1,414,498 | 1,516,512 | 1,604,084 |         |         |
| 流動資産 (J)                                     | 677,841        | 687,435 | 516,776  | 480,045 | 435,951   | 384,880   | 326,541   | 260,674   | 290,645   | 309,832   | 318,577   | 316,814   |         |         |
| うち未収金  | 55,948         | 55,948  | 55,948   | 55,948  | 55,948    | 55,948    | 55,948    | 55,948    | 55,948    | 55,948    | 55,948    | 55,948    |         |         |
| 流動負債 (K)                                     | 166,922        | 156,959 | 148,974  | 148,414 | 149,301   | 153,657   | 158,089   | 160,878   | 163,577   | 165,496   | 167,423   | 166,539   |         |         |
| うち建設改良費分                                     | 105,156        | 105,156 | 97,171   | 96,611  | 97,498    | 101,854   | 106,286   | 109,075   | 111,774   | 113,693   | 115,620   | 114,736   |         |         |
| うち一時借入金                                      |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| うち未払金  | 51,803         | 51,803  | 51,803   | 51,803  | 51,803    | 51,803    | 51,803    | 51,803    | 51,803    | 51,803    | 51,803    | 51,803    |         |         |
| 累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)              |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)                      | 308,013        | 309,114 | 353,046  | 437,945 | 434,648   | 431,342   | 428,058   | 423,364   | 523,284   | 517,431   | 511,607   | 505,768   |         |         |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)                |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)                  |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)                |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)                  |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)          |                |         |          |         |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |

図表 5.3 投資・財政計画（資本的収支）

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画  
（収支計画）

【単位：千円、税込】

| 区 分                          |                | 年 度           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|------------------------------|----------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                              |                | 令和6年度<br>(決算) | 令和7年度<br>(決算見込) | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度  |
| 資本的<br>収入                    | 1. 企業債         | 94,000        | 103,900         | 106,000   | 97,000    | 96,000    | 97,000    | 101,000   | 106,000   | 109,000   | 111,000   | 113,000   | 115,000 |
|                              | うち資本費平準化債      |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 2. 他会計出資金      | 33,006        | 33,271          | 32,900    | 29,666    | 29,666    | 29,495    | 29,652    | 29,754    | 28,997    | 28,296    | 27,100    | 25,839  |
|                              | 3. 他会計補助金      |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. 他会計負担金      | 4,774         | 2,100           | 5,419     | 5,588     | 5,762     | 5,941     | 6,126     | 6,317     | 6,514     | 6,717     | 6,926     | 7,142   |
|                              | 5. 他会計借入金      |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 6. 国（都道府県）補助金  |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 7. 固定資産売却代金    |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 8. 工事負担金       |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 9. その他         |               | 26,232          |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (A)                        | 131,780        | 165,503       | 144,319         | 132,254   | 131,428   | 132,436   | 136,778   | 142,071   | 144,511   | 146,013   | 147,026   | 147,981   |         |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 純計 (A)-(B) (C)               | 131,780        | 165,503       | 144,319         | 132,254   | 131,428   | 132,436   | 136,778   | 142,071   | 144,511   | 146,013   | 147,026   | 147,981   |         |
| 資本的<br>支出                    | 1. 建設改良費       | 207,631       | 269,682         | 368,097   | 306,656   | 306,722   | 306,790   | 306,857   | 306,926   | 306,995   | 307,065   | 307,136   | 307,207 |
|                              | うち職員給与費        | 6,988         | 6,043           | 6,590     | 6,656     | 6,722     | 6,790     | 6,857     | 6,926     | 6,995     | 7,065     | 7,136     | 7,207   |
|                              | 2. 企業債償還金      | 101,687       | 105,160         | 106,273   | 97,171    | 96,611    | 97,498    | 101,854   | 106,286   | 109,075   | 111,774   | 113,693   | 115,620 |
|                              | 3. 他会計長期借入金返還金 |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. 他会計への支出金    |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 5. その他         | 249           |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                        | 309,567        | 374,842       | 474,369         | 403,827   | 403,334   | 404,287   | 408,711   | 413,212   | 416,070   | 418,840   | 420,829   | 422,828   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 177,787        | 209,339       | 330,050         | 271,573   | 271,906   | 271,851   | 271,933   | 271,141   | 271,559   | 272,827   | 273,803   | 274,847   |         |
| 補填財源                         | 1. 損益勘定留保資金    | 140,310       | 136,207         | 151,632   | 137,731   | 133,998   | 135,770   | 133,464   | 137,797   | 143,582   | 148,627   | 153,891   | 158,888 |
|                              | 2. 利益剰余金処分量    |               |                 | 146,047   | 107,077   | 111,159   | 109,348   | 111,753   | 106,645   | 101,296   | 97,538    | 93,269    | 89,335  |
|                              | 3. 繰越工事資金      |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. その他         | 37,477        | 73,132          | 32,371    | 26,765    | 26,749    | 26,733    | 26,716    | 26,699    | 26,681    | 26,662    | 26,643    | 26,624  |
| 計 (F)                        | 177,787        | 209,339       | 330,050         | 271,573   | 271,906   | 271,851   | 271,933   | 271,141   | 271,559   | 272,827   | 273,803   | 274,847   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)              |                |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)                 |                |               |                 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)                    | 2,039,667      | 2,038,407     | 2,038,134       | 2,037,963 | 2,037,352 | 2,036,854 | 2,036,000 | 2,035,714 | 2,035,639 | 2,034,865 | 2,034,171 | 2,033,551 |         |

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

| 区 分        |          | 年 度           |                 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|------------|----------|---------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            |          | 令和6年度<br>(決算) | 令和7年度<br>(決算見込) | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
| 収益的<br>収支分 | 収益的収支分   | 63,251        | 62,698          | 4,403  | 4,064  | 3,752  | 3,444  | 3,310  | 2,985  | 2,661  | 2,347  | 2,041  | 1,763  |
|            | うち基準内繰入金 | 5,123         | 4,763           | 4,399  | 4,060  | 3,749  | 3,441  | 3,307  | 2,983  | 2,659  | 2,345  | 2,039  | 1,761  |
|            | うち基準外繰入金 | 58,128        | 57,935          | 4      | 4      | 3      | 3      | 3      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 資本的<br>収支分 | 資本的収支分   | 37,780        | 35,371          | 38,319 | 35,254 | 35,428 | 35,436 | 35,778 | 36,071 | 35,511 | 35,013 | 34,026 | 32,981 |
|            | うち基準内繰入金 | 36,900        | 34,490          | 37,457 | 35,109 | 35,282 | 35,290 | 35,632 | 35,924 | 35,508 | 35,010 | 34,022 | 32,977 |
|            | うち基準外繰入金 | 880           | 881             | 862    | 145    | 146    | 146    | 146    | 147    | 3      | 3      | 4      | 4      |
| 合 計        | 101,031  | 98,069        | 42,722          | 39,318 | 39,180 | 38,880 | 39,088 | 39,056 | 38,172 | 37,360 | 36,067 | 34,744 |        |

図表 5.4 原価計算表

原価計算表

供用開始年月日 昭 和 10 年 11 月 30 日  
 給水人口 17968人  
 計算期間 自 R8 年 4 月 至 R13 年 3 月  
 (5年間)

収 入 の 部

| 項 目         | 金 額           |                   |              |                    |
|-------------|---------------|-------------------|--------------|--------------------|
|             | 最近1箇年<br>間の実績 | 投資・財政計画<br>計上額(A) | 公費負担分<br>(B) | 使用料対象収支<br>(A)-(B) |
|             | 千円            | 千円                | 千円           | 千円                 |
| 使 用 料 (X)   | 360,433       | 416,765           |              | 416,765            |
| 受 託 工 事 収 益 | 0             | 0                 |              | 0                  |
| そ の 他       | 245           | 243               |              | 243                |
| 合 計         | 360,678       | 417,008           | 0            | 417,008            |

支 出 の 部

| 項 目             | 金 額                 |                   |              |                    |          |
|-----------------|---------------------|-------------------|--------------|--------------------|----------|
|                 | 最近1箇年<br>間の実績       | 投資・財政計画<br>計上額(A) | 公費負担分<br>(B) | 使用料対象収支<br>(A)-(B) |          |
|                 | 千円                  | 千円                | 千円           | 千円                 |          |
| 人件費             | 基 本 給               | 33,248            | 34,235       | 0                  | 34,235   |
|                 | 手 当                 | 15,884            | 15,541       | 0                  | 15,541   |
|                 | 賃 金                 | 0                 | 0            | 0                  | 0        |
|                 | 退 職 給 付 費           | 0                 | 0            | 0                  | 0        |
|                 | 法 定 福 利 費           | 10,363            | 10,625       | 0                  | 10,625   |
| 動 力 費           | 41,063              | 39,820            | 0            | 39,820             |          |
| 光 熱 水 費         | 503                 | 512               | 0            | 512                |          |
| 通 信 運 搬 費       | 4,792               | 4,924             | 0            | 4,924              |          |
| 修 繕 費           | 43,434              | 48,007            | 0            | 48,007             |          |
| 材 料 費           | 5,915               | 5,370             | 0            | 5,370              |          |
| 薬 品 費           | 1,423               | 1,238             | 0            | 1,238              |          |
| 委 託 料           | 38,844              | 45,205            | 0            | 45,205             |          |
| 負 担 金           | 5,498               | 5,000             | 0            | 5,000              |          |
| 受 水 費           | 0                   | 0                 | 0            | 0                  |          |
| 受 託 工 事 費       | 0                   | 0                 | 0            | 0                  |          |
| 附 帯 事 業 費       | 0                   | 0                 | 0            | 0                  |          |
| そ の 他           | 9,847               | 9,363             | 0            | 9,363              |          |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 5,917               | 360               | 0            | 360                |          |
| 小 計             | 216,731             | 220,200           | 0            | 220,200            |          |
| 資本費             | 支 払 利 息             | 17,996            | 23,732       | 0                  | 23,732   |
|                 | 減 価 償 却 費           | 168,877           | 160,249      | 0                  | 160,249  |
|                 | 長 期 前 受 金 戻 入 ( △ ) | △ 29,111          | △ 23,257     | 0                  | △ 23,257 |
|                 | 資 産 減 耗 費           | 0                 | 0            | 0                  | 0        |
| 小 計             | 157,762             | 160,724           | 0            | 160,724            |          |
| 合 計 (Y)         | 374,493             | 380,924           | 0            | 380,924            |          |

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 資 産 維 持 費 ( Z )             | 0       |
| 使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z ) | 380,924 |

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 109.41$

<使用料水準についての説明>

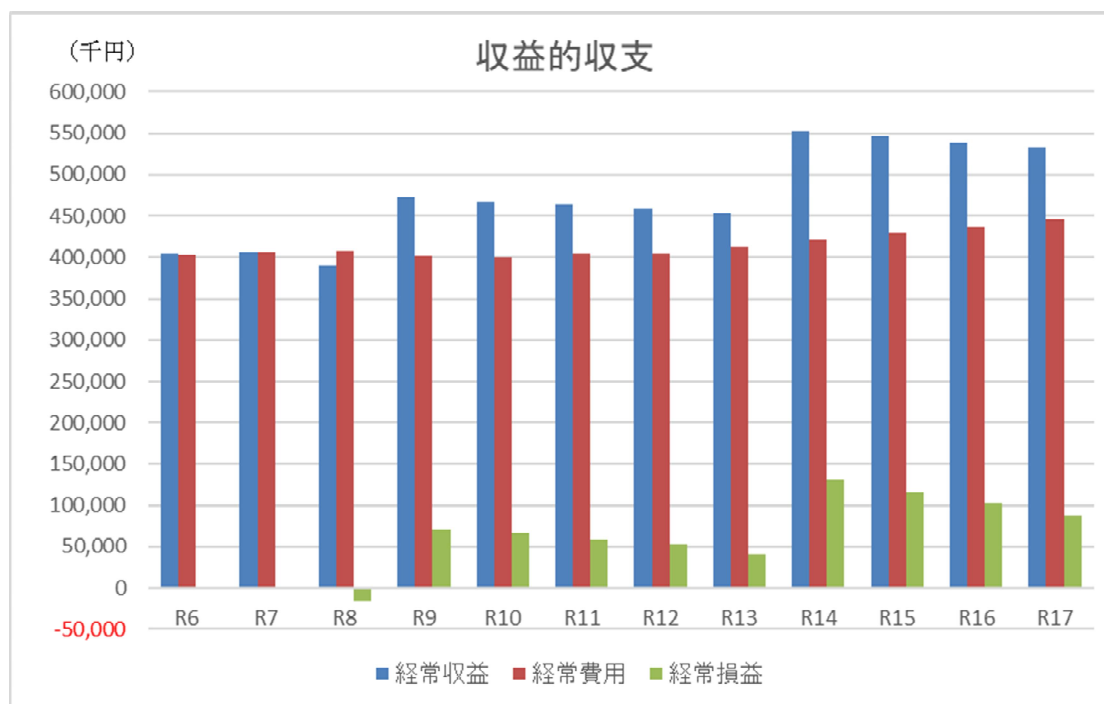
用途別・口径別に使用料を決定していますが、今後人口減少に伴い料金収入が減少し、維持管理費用及び更新投資のための財源の確保が必要となるため、R9年度の料金改定時には原価を回収できるまでの料金改定を見込んでいるため、料金回収率100%を超えるよう設定しています。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

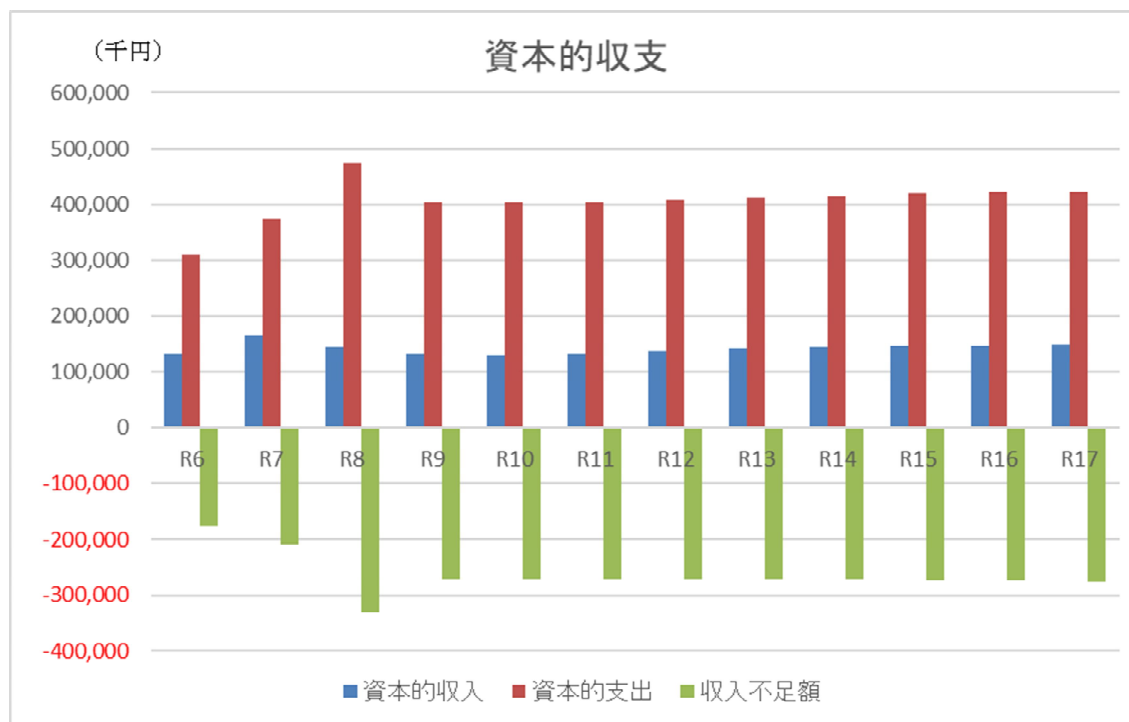
## 2. 経営指標の比較について

以上の検討結果を踏まえて、重要な経営指標の状況を掲載します。

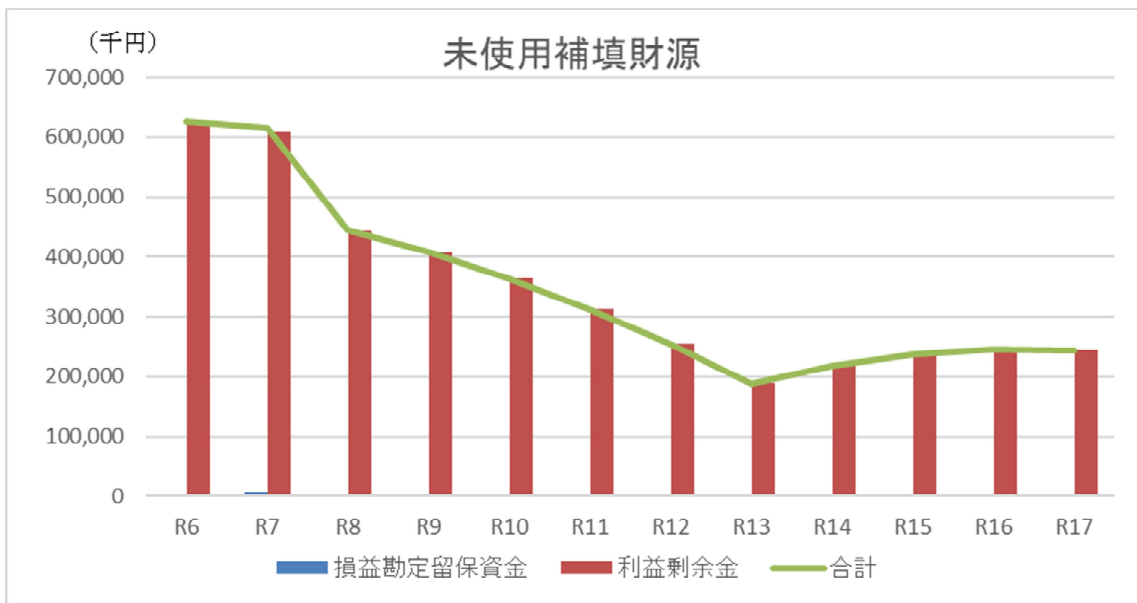
図表 5.5 収益的収支



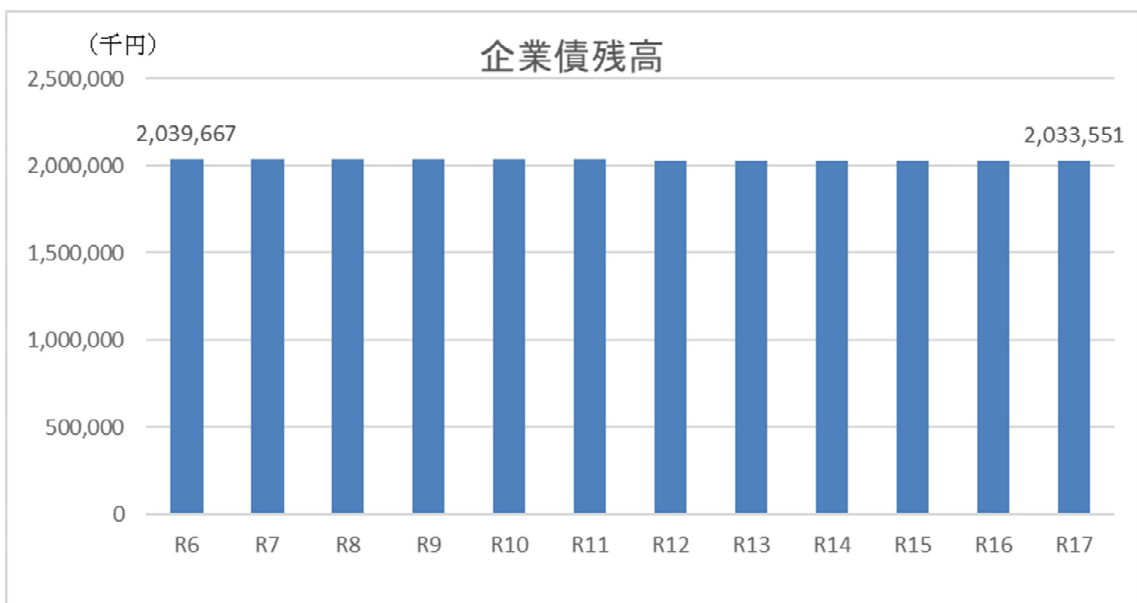
図表 5.6 資本的収支



図表 5.7 未使用補填財源

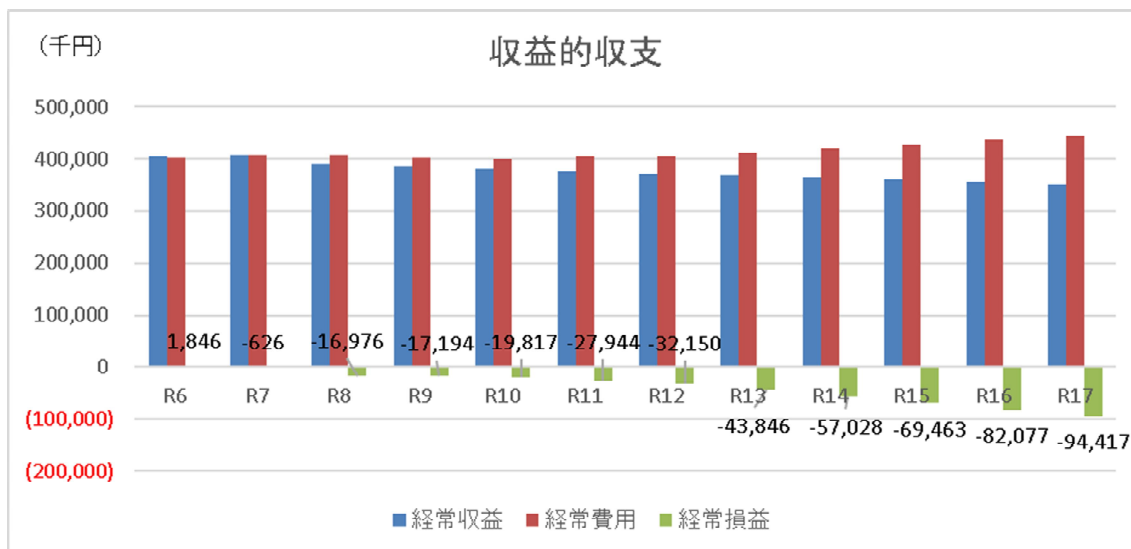


図表 5.8 企業債残高



なお、料金改定を行わない場合の収益的収支は、次のとおり令和7年度以降に総費用が総収益を上回り赤字経営となります。

図表 5.9 料金改定を行わない場合の収益的収支



### 3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組

#### (1) 投資について検討状況等

- 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）：平成 30 年度に簡易水道との統合を行いました。今後は人口動向及びそれに伴う水需要を勘案し、老朽化に伴う改修の機会を活用したダウンサイジングを実施します。
- 施設・設備の合理化（スペックダウン）：平成 30 年度に簡易水道との統合を行いました。今後は人口動向及びそれに伴う水需要を勘案し、老朽化に伴う改修の機会を活用したダウンサイジングを実施します。
- 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化：今後、中長期的に老朽化した施設の更新による多額の投資が想定されますが、アセットマネジメントや現状の固定資産の状況を鑑み、予算上限内での設備更新や将来世代への負担を増やさないような財源の取組を行い、長寿命化や投資の平準化に努めて参ります。
- 広域化：高知県水道広域化推進プランにより広域化のための取組が進んでいる状況です。水道事業に係るシステムの共同化の検討が進んでいますが、広域組織の構築や活用、資材の共同発注や共同委託なども検討されています。
- その他の取組：次計画で実施可能な改善テーマを抽出し、費用対効果を勘案して有効なものには積極的に取組むこととします。

#### (2) 財源について検討状況等

- 料金：原則として、水道料金収入による運営体制が構築できるよう、引き続き、市民生活への影響を配慮し理解を得ながら、適正かつ公平な負担となる料金体系を検討していきます。
- 企業債：世代間負担の公平性を確保し、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。
- 繰入金：料金収入で賄えるような運営を行い、今後一般会計からの繰入が増額しないような資金繰りに努めていきます。
- 資産の有効活用等による収入増加の取組：余剰施設等が発生した場合には、売却や貸付等、資産の有効な活用を検討していきます。

#### (3) 投資以外の経費について検討状況等

- 委託料：委託業務内容の妥当性を常に検証し、適正な委託料を設定していきます。また、効率的な運営を行えるよう委託業務の検討を行いコスト削減に努めていきます。
- 修繕費：計画的な修繕を行い、トータルコストの削減、支出の平準化に努めていきます。
- 動力費：より安価に調達できる手法を検討し、より効果的、経済的な運営を行いコスト削減に努めていきます。

- 職員給与費：職員給与費については、経営に支障をきたさない範囲で適正な見直しを行い、今後も効率的な運営に努めていきます。
- その他の取組：各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

#### 4. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

##### (1) 業績指標及び目標年限

- 料金回収率及び経常収支比率を業績指標とします。
- 経常収支比率は令和 6 年度時点で 100%以上であることから、中間年度である令和 12 年度及び計画最終年度である令和 17 年度の時点でも 100%以上となることを目標とします。
- 料金回収率は料金減免分を加味した場合、令和 6 年度時点で 96.25%であることから、料金改定後し、最終年度である令和 17 年度の時点で 100%以上となることを目標とします。

##### (2) 使用料改定の必要性

- 料金改定をしない場合、人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入は 323,536 千円まで減少することや人件費や物価の高騰により今後の料金回収率の悪化が見込まれたため、使用料改定の必要性が認められました。料金回収率は最終年度である令和 17 年度の時点で 100%以上となることを目標とします。

##### (3) 収入増加の取り組み

- 令和 9 年度において使用料の改定を行うことで収入の増加に取り組みます。

##### (4) 定期的な検証および見直し

- 料金改定時期について令和 9 年度及び令和 14 年度に予定しております。今後も継続的に料金改定内容の検討を実施し、必要性が再度認められた場合は令和 9 年度までに改定を実施します。
- 経営戦略についての策定期間は 10 年ですが、決算状況を把握し 3~5 年を目安に使用料水準及び収支に関する見直しを行います。

| 項目   |            | R6    | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12  | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |      |
|------|------------|-------|----|----|----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 経営指標 | ① 料金回収率    | 82.1% | →  |    |    |     |     | 111% | →   |     |     |     |     | 118% |
|      | ② 経常収支比率   | 100%  | →  |    |    |     |     | 100% | →   |     |     |     |     | 100% |
| 取組項目 | ① 経営戦略の改定  |       | ●  |    |    |     |     | ●    |     |     |     |     | ●   |      |
|      | ② 使用料の改定   |       |    |    | ●  |     |     |      |     | ●   |     |     |     |      |
|      | ③ 計画的な更新事業 | →     |    |    |    |     |     |      |     |     |     |     |     |      |

---

## 第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。

また、水道料金の変更や民間活力の活用等により収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。

## 用語解説

### 【アセットマネジメント】

水道などの公共インフラを資産として捉え、それらの施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して施設を計画的、かつ、効果的に管理する手法のことを指します。

### 【企業債】

地方公共団体が地方公営企業の建設、改良などに要する資金にあてるために起す地方債のことです。

### 【長寿命化】

従来に対症療法型から、「損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う」予防保全型へ転換を図り、公共施設等の定期的な施設点検を行い、損傷が拡大する前に適切な処置を行うことで、構造・設備・機能などの耐久性を高め、公共施設等をできるだけ長く利用する手法のことです。

### 【包括的民間委託】

地方公共団体が行政責任を果たすために必要な監督権等を留保したうえで、その業務を包括的に民間（個人も含む）に委託する制度です。

### 【有収水量】

浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量のことです。

### 【PFI】

PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のことです。

## (参考資料) 経営比較分析表の指標説明

### 1. 経営の健全性・効率性

#### (1) 普及率(%)

##### 【算出式】

|        | 算出式 (法適用企業)                                       |
|--------|---|
| 普及率(%) | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ |

##### 【指標の意味】

当該年度決算に基づき、行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す指標です。

##### 【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。値が低く、伸びが見られないときは、低コストの水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

#### (2) 有収率(%)

##### 【算出式】

|        | 算出式 (法適用企業)                                       |
|--------|---|
| 有収率(%) | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |

##### 【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

##### 【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

### (3) 給水人口密度(人/km<sup>2</sup>)

#### 【算出式】

|                            | 算出式（法適用企業）                                     |
|----------------------------|--|
| 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) | $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

給水区域面積あたりの給水人口を示す指標です。

#### 【分析の考え方】

一般的に、給水人口密度が高いほど、給水原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの給水に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

### (4) 自己資本構成比率（％）

#### 【算出式】

|             | 算出式（法適用企業）  |
|-------------|---|
| 自己資本構成比率（％） | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

#### 【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

#### (5) 資金不足比率 (%)

##### 【算出式】

|            | 算出式 (法適用企業)   |
|------------|---|
| 資金不足比率 (%) | $\frac{\text{流動負債} + \text{地方債現在高} - \text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ |

##### 【指標の意味】

資金不足比率は、資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表す指標です。

##### 【分析の考え方】

資金不足比率は、100%に近いほど経営状態が良好であることが判断できます。逆に100%未満であるほど、経営状態が悪化していることが判断できるため、経営改善に向けた取組が必要です。

#### (6) 経常収支比率 (%)

##### 【算出式】

|            | 算出式 (法適用企業)                                  |
|------------|--|
| 経常収支比率 (%) | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |

##### 【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

##### 【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

## (7) 累積欠損金比率 (%)

### 【算出式】

|             | 算出式 (法適用企業)   |
|-------------|---|
| 累積欠損金比率 (%) | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ |

### 【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

### 【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す 0% であることが必要です。数値が 0% より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

## (8) 流動比率 (%)

### 【算出式】

|          | 算出式 (法適用企業)                                  |
|----------|--|
| 流動比率 (%) | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

### 【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

### 【分析の考え方】

1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100% 以上であることが必要です。一般的に 100% を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で、1 年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(9) 企業債残高対給水収益比率 (%)

【算出式】

|                  | 算出式 (法適用企業)                                      |
|------------------|--|
| 企業債残高対給水収益比率 (%) | $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ |

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(10) 料金回収率 (%)

【算出式】

|           | 算出式 (法適用企業)                                  |
|-----------|--|
| 料金回収率 (%) | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ |

【指標の意味】

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができます。

【分析の考え方】

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準以外の繰出金によって収入不足を補填しているような場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

(11) 給水原価(円)

【算出式】

|         | 算出式(法適用企業)   |
|---------|--|
| 給水原価(円) | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |

【指標の意味】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。

(12) 施設利用率(%)

【算出式】

|          | 算出式(法適用企業)  |
|----------|---|
| 施設利用率(%) | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ |

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

## 2. 老朽化の状況

### (1) 有形固定資産減価償却率 (%)

【算出式】

|                 | 算出式 (法適用企業)   |
|-----------------|---|
| 有形固定資産減価償却率 (%) | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ |

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

### (2) 管路経年化率 (%)

【算出式】

|            | 算出式 (法適用企業)   |
|------------|---|
| 管路経年化率 (%) | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ |

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

### (3) 管路更新率 (%)

#### 【算出式】

|           | 算出式 (法適用企業)   |
|-----------|---|
| 管路更新率 (%) | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ |

#### 【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

#### 【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。